

## 資源略奪戦争としてのイスラエル・ガザ（ハマス）戦争

——東地中海の天然ガス田をめぐる——

明治学院大学国際学部附属研究所 名誉所員 涌井秀行

### 1. はじめに

ロシアのウクライナ侵略から始まったロシア・ウクライナ戦争は、7月24日で2年5ヵ月になる。ウクライナ軍は、南部のザポリージャ州や東部のドネツク州など一部の集落を奪還した、と強調している。これに対してロシア軍は新たな部隊を派遣し、東部ドネツク州で大規模な作戦を展開するなどし、激しい攻防が続いている。ロシア軍とウクライナ軍の合計の死傷者数は、約50万人に上ると推計され、世界各地に滞在しているウクライナ難民は、630万8600人（UNHCR・12月5日現在）にのぼる、という。ウクライナを軍事・経済面で支援してきた欧米諸国には「支援疲れ」も表面化し、ロシアとウクライナは、停戦の切っ掛けさえつかめないまま、膠着状態に陥っている。

この状況下、イスラエルとイスラム原理主義組織ハマスとの戦闘が勃発した。2023年10月7日ハマスのテロから始まったイスラエルの反撃は、ガザ（イスラエル占領）地区のハマス掃討、ガザ住民のガザ地区からの一掃へとエスカレートしている。

2022年2月24日のロシアによるウクライナ侵攻が始まってから、欧州諸国はロシア産天然ガス・石油への依存からの脱却を急速に進めた。実際、欧州委員会は2022年3月8日にロシア産化石燃料への依存を解消することを目指す『Re Power EU』<sup>1</sup>を公表した。この中でEUは、ロシア産ガス輸入への依存を、1年間で3分の2に減少させるというエネルギー分野での「脱ロシア」化の方針を決定した。

2010年代以降、レバノン・イスラエル・エジプト沖合の東地中海で、豊富な天然ガス田が次々と発見された。東地中海の新規ガス田は、エジプト・Zohrガス田（確認埋蔵量30兆立方フィート）、イスラエル・Leviathanガス田（確認埋蔵量22兆立方フィート）に代表されるように、いずれも大規模なガス田である。

こうしたガス田は、各国・地域の排他的経済水域をめぐる複雑な関係の中にある。東地中海のガス田の領有をめぐる、2023年10月11日にレバノンとイスラエルの間で武力衝突が起きた。カリシュ・ガス田（ハイファ沖80キロ）をめぐるのである。このガス田は、イスラエルとレバノンが排他的経済水域を巡り係争中の海域付近に位置するため、イスラエルのガス田開発に対してレバノンから強い反発が起きた。レバノンのアウン大統領は「係争海域でのいかなる活動も敵対行為に相当する」と警告した。こうした状況のなかで、イスラエルとレバノン武装勢力の衝突が起きたのである<sup>2</sup>。レバノン側の戦闘員について、パレスチナのジハーディスト（聖戦主義者）組織「イスラム聖戦機構」は、自らのメンバーだとしている。

---

<sup>1</sup> JETRO HP 「欧州委、ロシア産化石燃料依存からの脱却計画『リパワーEU』の詳細発表」  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/05/aa40178dd246ac03.html> (2023/12/8)

<sup>2</sup> BBC NEWS JAPAN 「イスラエルとレバノン武装勢力も衝突 ガザ地区での紛争と並行」  
<https://www.bbc.com/japanese/67074322>。

欧州諸国の石油天然ガスの「脱ロシア化」は、ウクライナから地中海東岸諸国・地域に飛び火したのである。東地中海で生産された天然ガスを、海底パイプラインでギリシャを経由して欧州へ送り込もうという構想と表裏の関係にあり、これが海底ガス田をめぐる武力衝突を引き起こしたのである。

## 2. イスラエル・ネタニヤフ政権によるガザ沖ガス田 (Gaza Marine) の奪取

イスラエルでは、2009年のTamarガス田(米・Noble Energy25%)の発見を皮切りに、キプロスとのEEZ境界に近いエリアで天然ガス田の発見が相次いだ。2013年のTamarガス田(生産能力1.1bcfd:日量約10億立方フィート)、続いて2019年末のLeviathanガス田(同1.2bcfd, 米・Noble Energy40%)の生産開始<sup>3</sup>は、イスラエルのガス生産・供給力を一気に押し上げた。とりわけLeviathanガス田の生産開始のインパクトは大きく、生産が順調に進むと年産5BCM<sup>4</sup>(5立法キロメートル)程度の輸出余力が生まれる、といわれている。これまで天然資源に恵まれず保有もできなかったイスラエルにとっては、天然ガスの生産・輸出ができることは、干天の慈雨とでもいうべきことである。

先ほどのイスラエルとレバノンの紛争は、資源権益をめぐる海洋境界線が画定され、「歴史的」合意<sup>5</sup>に達したようである。米国の仲介に対し、レバノンのアウン大統領は、満足感を示した、という。しかしレバノンの当局者らは、イスラエルとの間で「条約」が結ばれたわけでもなく、国交正常化につながる動きもない、と述べている。というのも、イスラエルがカリシュのガス田で掘削準備を始めたことにレバノン内の反発は強く、レバノンのイスラム教シーア派組織ヒズボラは、ガスの生産が始まれば生産施設を攻撃すると警告している。イスラエルのガザ地区・ハマスへの攻撃と並行して、レバノンとイスラエルは、現在も戦争状態にある。

第1図は、ガザ沖のガス田Gaza Marineの位置を示した図である。図を見るとわかるが、イスラエルにとって、ガザ地区沖合がガス田の開発や海底パイプライン通過によって、国際法上の排他的経済水域にかかわって、ガザ地区が邪魔な様子がうかがえる。そして何よりもガザ地区の沖合36キロにあるGaza Marine(1兆立方フィート)ガス田は、イスラエルにとっては、喉から手が出るほど欲しいモノ・ガス田である。事実、今年、イスラエルはガザ地区沖合約36キロにあるガザ海域のガス田開発を暫定承認した。このガス田には1兆立方フィートを超える天然ガスが埋蔵されていると推定されており、進展は「イスラエル国家の安全保障と外交的ニーズの維持」にかかっている、とベンヤミン・ネタニヤフ首相の事務所は述べている。昨年(2023年)6月18日エジプト・イスラエル・パレスチナ自治政府の3者でこのガス田の領有をめぐる協議中として、ネタニヤフ首相

---

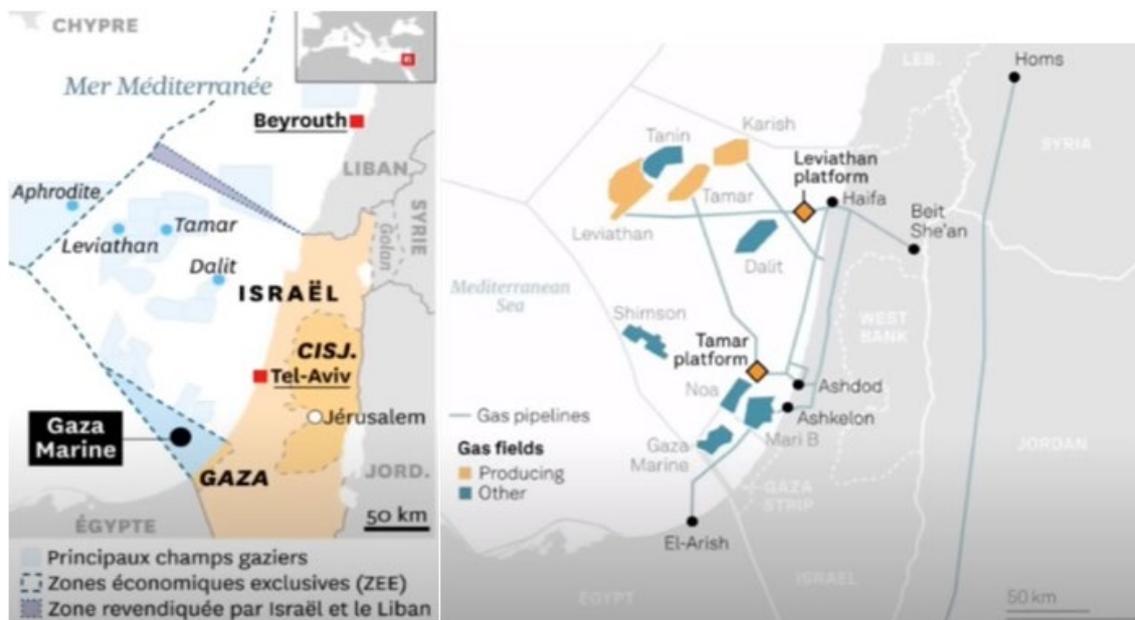
<sup>3</sup> イスラエルにおける資源開発には、米メジャー企業は参加していない。代わりに米国のNoble Energyといった独立系企業がオペレーターを務めている。

<sup>4</sup> BCMは、「Billion Cubic Meters」の略で、立方キロメートル。5BCMは、5立法キロメートル。

<sup>5</sup> CNN 「イスラエルとレバノン、資源権益めぐり『歴史的』合意 海洋境界線を画定」  
<https://www.cnn.co.jp/world/35194507.html> (2023/12/11)

は次のように述べた。「イスラエルはガザ沖のガス田についてエジプト、パレスチナと調整中」<sup>6</sup>であると。しかしもう一方の当事者であるパレスチナ側は、これに応じていない。「私たちはイスラエル人が具体的に何を合意したのか詳細を知るのを待っている。

第1図 東地中海 イスラエルとガザ沖の海底ガス田とパイプライン<sup>7</sup>



メディアに対する（イスラエルの）声明に基づいて立場を表明することはできません。」<sup>8</sup>と。さらに隣国エジプトとの安全保障上の調整が必要だ、とも述べた。この協定が締結されれば、資金難にあるパレスチナ経済にとっては追い風となるだろう。このガス田は、ガザ地区の沖合 36 キロメートルにあるガス田であり、パレスチナ・ハマスにとっては自分たちの海底ガス田であり、イスラエルとの話し合いの必要も余地もない。イスラエルは、奪取以外に、このガス田の開発に参加できる可能性などない。

### 3. ガス田奪取のためのガザからのパレスチナ人の追放・殲滅

<sup>6</sup> Israel to develop Gaza offshore gas field in coordination with Egypt, PA [https://www.timesofisrael.com/liveblog\\_entry/pm-israel-to-develop-gaza-offshore-gas-field-in-coordination-with-egypt-pa/](https://www.timesofisrael.com/liveblog_entry/pm-israel-to-develop-gaza-offshore-gas-field-in-coordination-with-egypt-pa/) (2023/12/13)

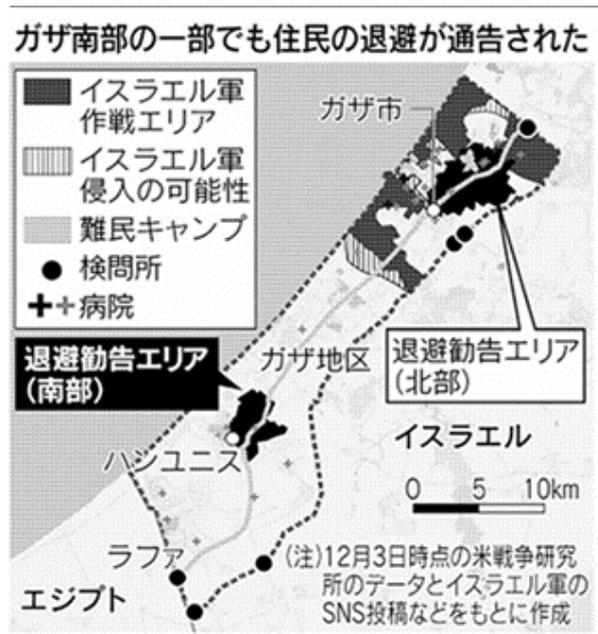
<sup>7</sup> 石川雅一の YOUTUBE シュタインバッハ大学, パレスチナ自治政府のガザ地区の沖合に大規模な海底ガス田が存在しているという事実 <https://www.youtube.com/watch?v=EDzyF9-wGQo> (2023/12/13)

<sup>8</sup> REUTERS “Israel gives nod to Gaza Marine gas development, wants security assurances” <https://www.reuters.com/business/energy/israel-gives-nod-gaza-marine-gas-development-wants-security-assurances-2023-06-18/>

ガザ地区のイスラム組織ハマスが10月7日に仕掛けた襲撃から始まった今回のイスラエルとハマスの戦争は、イスラエルによるガザ地区のパレスチナ人の絶滅の様相を呈している。戦闘開始から2カ月余りの間の死者数は、ガザのパレスチナ人16,248人イスラエル人1,200人以上<sup>9</sup>となっている。2024年5月現在の「死者数は、3万4654人」とパレスチナ自治区ガザ地区の保健省は報告した。国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）は（5月）3日、ハマスとイスラエル軍との戦闘が勃発して以降、ガザで殺された女性は1万人を超え、負傷者は1万9000人と発表した。<sup>10</sup> このほとんどがパレスチナの民間人だ。これに加え「全域で少なくとも57万6000人が餓死寸前」<sup>11</sup>と、国連は報告している。

2023年12月4日中東の衛星放送アルジャジーラは、南部ハンユニスから2キロ弱の地点で戦闘が起きていると報じた。「イスラエル軍の報道官は、3日（2023年12月）『ガザ全域に対ハマスの地上作戦を拡大している』と述べ、南部にも侵攻していることを明らかにした。」<sup>12</sup>

第2図 イスラエルによるガザ消滅<sup>13</sup>



ネタニヤフ首相が、10月7日の「大いなる復讐」と叫んで開始した報復攻撃は、報復の限度を超えている。イスラエル政府は、12月11日、パレスチナ自治区ガザに住むパレスチナ人をエジプトへ追い出す意図はないと述べた。しかしイスラム組織ハマスとイスラエルの戦闘で非人道的な殺戮が行われるなか、230万人のガザ住民パレスチナ難民が、住居を失い南部への避難を余儀なくされている。「国連のグテーレス事務総長は、多数のパレスチナ人がエジプトに流入することへの懸念を表明・・・国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）のフィリップ・ラザリーニ事務局長は、イスラエルが住民をエジプトとの国境へ追いやり、越境させようとしていると非難した。」<sup>14</sup>ヨルダ

<sup>9</sup> 「日本経済新聞」双方の死者1万5000人超える 終わり見えぬ惨劇 パレスチナ自治区ガザとイスラエルで (写真映像特集) - 日本経済新聞 (nikkei.com) <https://www.nikkei.com/telling/DGXZTS00007500T21C23A0000000/> (2023/12/14)

<sup>10</sup> CNN <https://www.cnn.co.jp/world/35218553.html> (2024/08/05)

<sup>11</sup> AFP BB News [https://www.afpbb.com/?cx\\_part=nav](https://www.afpbb.com/?cx_part=nav) (2024/08/05)

<sup>12</sup> 「日本経済新聞」2023年12月5日 13頁

<sup>13</sup> 「日本経済新聞」2023年12月5日 13頁

<sup>14</sup> REUTERS Bassam Masoud, Nidal Al-Mughrabi 「イスラエル、ガザ住民をエジプトへ追い出す意図ないと反論」

ン政府も、イスラエルがガザ地区から全住民追い出そうとしている、と非難した。しかしイスラエルは、ガザ海岸沖 36 キロメートルの Gaza Marine ガス田奪取のためには、ガザ地区・パレスチナ住民を消滅させなければならない。

では、こうしたイスラエルによる資源奪取のための残虐行為・ジェノサイドの背景は何か。ここではユダヤ教とイスラム教やシオニズムとイスラム原理主義といった宗教・イデオロギーの文脈ではなく、経済・政治の文脈・方法で、それを切開してみよう

#### 4. 冷戦体制崩壊とアメリカの世界＝中東戦略

東欧革命（1989 年）と米ソ首脳（ブッシュ・ゴルバチョフ）マルタ会談（1989 年 12 月）は、金融横奪と軍事＝石油支配というアメリカの世界新戦略（国連帝国主義・一国覇権主義）実行開始のホイッスルであった。湾岸戦争後のアメリカの中東介入は、次のように展開し現在も進行中である。事態をやや年表風に記録すると以下のとおりである。1993 年 1 月イラク軍が飛行禁止区域にミサイルを配備しているとして、米英仏＝「国連軍」はイラク（フセイン政権）を空爆。1998 年には国際原子力委員会（IAEA：International Atomic Energy Agency）の「大量破壊兵器」査察をイラクが拒否したとして、米英軍＝「国連軍」が再度イラクを攻撃。2001 年の「9. 11」後の 10 月 8 日に、アメリカは「9・11」の「首謀者、オサマ・ビン・ラディンをアフガニスタン政府がかくまっている」とし

第 3 図 中東地域の米軍基地<sup>15</sup>



て、アメリカと同盟国はアフガニスタンに侵攻した。アフガン戦争が始まった。タリバン政権は崩壊したが、非正規・ゲリラとなったタリバンと多国籍軍との戦線なき戦闘が続き、アメリカは第 2 次世界大戦後最も長い戦争を戦ったにもかかわらず戦果を挙げることもなく、アフガニスタンからの撤退を余儀なくされた。

アメリカは、西・中央アジアに執拗な関心を示し、なぜ駐留し続けているのか。対抗

勢力＝ソ連・中国を中核とした対抗勢力を封じ込め、「アメリカ＝ファースト」を追求＝実現するためである。

<https://jp.reuters.com/world/security/APJJN5YMRFNZJOHFGTZQEEXVPE-2023-12-12/>  
(2023/12/13)

<sup>15</sup> 国別数値は「毎日新聞」2020 年 1 月 9 日

## 5. ハマスによるイスラエルの音楽フェスティバル（スーパーノヴァ）襲撃

イスラエルへの対抗勢力「抵抗の枢軸」としてのイラン・パレスチナ自治ガザ地区を実効支配するイスラム組織ハマスは、昨（2023）年10月7日に、ガザ地区東6キロメートルで行われていたイスラエルの音楽フェスティバル・スーパーノヴァを襲撃した。攻撃には数千発のロケット弾とミサイル、ドローンが使用され、小型の武器や弾薬は数え切れないほどの数に上った、という。第4図を見るとわかるように、ハマスのいるガザ地区から6キロほどの目と鼻の先で音楽フェスティバル・スーパーノヴァは、ガザ地区のハマスを挑発するかのように行われたのである。

第4図 音楽フェスティバル・スーパーノヴァ<sup>16</sup>



第5図の写真は、武器を手にするハマスの軍事部門「カッサム旅団」の戦闘員の写真である。ハマスの広報動画・画像に現れる頻度が高い兵器の一つに、「AM-50」というイラン製の狙撃ライフルがある。これは、以前からイエメン、シリア、イラクの戦場に現れていた兵器である。また、ハマスは携帯型の対空ミサイル「9M32 Strela」なども使用している。それらは旧ソ連が起源で、イランや中国で複製されている。また、ガザ地区内でも

<sup>16</sup> BBC NEWS JAPAN

<https://www.bbc.com/japanese/features-and-analysis-67061811> (2024/08/05)

第5図 AM-50 を手にするハマス「カッサム旅団」戦闘員<sup>17</sup>



生産されているという。ではなぜイランは、こうしたイスラエルに対抗する武装組織を支援するのか。

イランの政権幹部は、今でもアメリカを「大悪魔」と呼ぶ。1951年のイランで、当時のモサデク首相は石油産業を独占していた英アングロ・イラニアン石油（現BP）の資産接収を実行した。イギリスのイラン石油の支配は終わりを告げ、イラン国有のイラン石油公社（アングロ・イラニアン）が、経営を引き継ぐことになった。しかし1953年にアメリカCIAと軍部のクーデターが起こされ、石油公社に代わってメジャーの英・米・仏・オラ

ンダなどの八大石油会社によってコンソーシアム（国際石油借款団＝資本）が設立された。<sup>18</sup>これと共にパーレビ・イラン国王も勢力を盛り返した。1955年にはアメリカの石油会社も参加し、石油の利権はイギリス、アメリカなどの「メジャー（国際石油資本）」が実質的に支配することになった、のである。

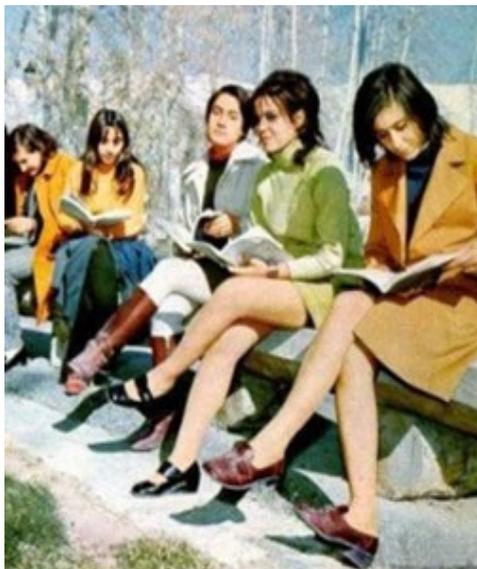
それからパーレビ国王は、上からの「改革」を実行した。1963年1月の「白色革命」である。その内容は①農地、森林、牧草地の国有化を柱とした農地改革、②国有工場の払い下げなどを柱とした「近代化・西欧化」である。しかし、国王による上からの「近代化・西欧化＝アメリカ化」という急激な改革は、貧富の差を広げ国民や地主層や宗教指導者層の反発を招いた。農地改革では、イスラム教寺院の荘園なども取り上げられた。確かに農地は農民の所有となったが、農地改革で農地を取得した約250万人の農民の平均耕地面積は2.8ヘクタールであった。麦作を中心とした「イランでは家族5人を養うのに最低7ヘクタールが必要とされることから、土地を取得した農民の4分の3は農業収入のみでは生計維持ができない」<sup>19</sup>こととなった。しかも国王一派は、SAVAK（サバク：ペルシャ語の綴りによる頭文字の組み合わせ）という国家情報機関、秘密警察機関を国民の間に張りめぐらし、徹底した弾圧体制を全国に敷いていた。1963年の聖都コムでのアヤトラ・ホメイニ逮捕では、全国主要都市で3日間のわたる大暴動が起き、パーレビ国王は軍隊を出動させて鎮圧にあたらせたが、その時民衆1000人以上が銃弾で倒れた、という。増大した石油収入を原資として行った「上からの改革」は、インフレ、農業の停滞、都市のスラム化、極端な貧富の差などの「ひずみ」を生み出した。しかも国王や王族、その腹心の高官らは、石油収入を横領し私腹を肥やしていた、という。

<sup>17</sup> CNN 「武器を手にするハマスの軍事部門「カッサム旅団」の戦闘員ら」  
<https://www.cnn.co.jp/photo/1/1216415.html> (2024/08/07)

<sup>18</sup> CNN 「イランの53年政変はCIA主導、初の公式文書確認」  
<https://www.cnn.co.jp/usa/35036278.html> (2024/08/07)

<sup>19</sup> 原隆一「第5章 イランにおける農業政策の展開と農村社会」『イラン国民経済のダイナミズム』184頁、日本貿易振興会 アジア経済研究所  
<https://core.ac.uk/download/pdf/288462167.pdf>

第6図 パーレビ時代のイラン女性



1978年1月からは反国王デモやテロ事件が全国で続発し、反政府運動は激しさを増した。1979年1月パフラヴィー国王は国外に脱出、2月1日ホメイニ師が帰国し、革命政府は全権力を掌握した。イラン・ホメイニ革命である。ホメイニ革命は、リベラル知識人・イラク共産党・クルド人を含むいわば「統一戦線」による、イスラム教シーア派・原理主義に基づく王政打倒の革命であった。これが現在のイラン政権のルーツであるが、イランの初代最高指導者ホメイニ師は、「イスラエル占領下で苦しむパレスチナ人を解放する」と主張し、反イスラエル闘争を続けるイラン国外の武装組織への支援を始めた。

1970年代末、イランとイラクの関係は以前から続いていたペルシア湾岸の石油資源をめぐる対立や両国の国境であるシャトル＝アラブ川をめぐる領土対立などがある。だがイランは、親米＝イスラエル寄りの政権が、隣国イラクにできることを、イランへの最大の脅威・危機ととらえている。イランは、隣国イラクにイスラエル＝アメリカ寄りの政権が生まれることを、絶対に防がなければならない。だから第7図に示したように、イスラム原理主義を信奉し、中東全域に展開するヒズボラをはじめとする反ユダヤ＝イスラム教・軍事組織を支援しているのである。

ガザ地区の親イラン組織は、ハマスとイスラム聖戦である。ハマスは1987年設立で、兵員は3万人、PLO主流派のファタハと対立し、2007年にガザを武力で制圧した。イスラエルの存在を認めず、ロケット弾での攻撃を繰り返している。イスラム聖戦機構は1.5万人という。「イスラム聖戦」は、パレスチナ自治区ガザ地区に拠点を置くスンニ派武装組織である。

第7図イランが支援する反ユダヤ＝イスラム教・軍事組織<sup>20</sup>

<sup>20</sup> ロイターより筆者作成。NHK国際ニュースナビ

[https://www3.nhk.or.jp/news/special/international\\_news\\_navi/articles/feature/2023/11/20/35987.html](https://www3.nhk.or.jp/news/special/international_news_navi/articles/feature/2023/11/20/35987.html) (2024/07/01)

<https://jp.reuters.com/world/mideast/7ZUQQGRWAVIVRLBD6J60HXORWI-2024-01-19/>  
2024/07/01



6. 中国「一帯一路」構想と中東  
 ここにもう一つ中東情勢を複雑にさせるファクターが加わる。それは中国である。中国・習近平政権は、2013年に「一帯一路」構想を発表した。この構想は、世界70カ国以上を鉄道や航路のネットワークで結びつけようとする壮大な構想である。この構想に該当する各国には様々な思惑もあるが、もはや石油に依存した経済から脱却しようとする中東産油諸国が、中国が提案した「一帯一路」を受け入れようとする動きも出てきている。その中東へ進出の拠点国がイランである。

イランと中国との関係は実に2000年を超えるが、現代では1971年8月に外交関係が樹立され、今日まで友好関係が続いている。2016年に中国とイランは、「包括的戦略パートナーシップ」で合意して以降、さらに関係を強

めている。2021年3月には、両国はこの合意を踏まえて「イラン・中国包括的協力協定」を締結し、2023年2月のライシ大統領の中国訪問で、協力協定の実現を加速化が確認された。

2016年に合意した「包括的戦略パートナーシップ」では「シルクロード経済ベルトと21世紀海上シルクロード」（「一帯一路」）の推進やアジアインフラ投資銀行での協力、イランの核開発に関する「包括的共同計画」（JCPOA）合意はじめとした二国間の協力が確認された。

イランは、もともとロシアの協力のもとで、軽水炉の建設を進めてきたが、2002年イラン反体制派の告発で、大規模原子力施設の建設が発覚した。これをきっかけに、イランの核問題はIAEA等の場で取り上げられることになり、紆余曲折のすえ米・英・独・仏・中・ロの6カ国とイランは、2015年に核開発について合意した。しかこの合意に参加していなかったイスラエルやサウジアラビアは、当初からイラン核開発の懸念を表明していた。アメリカ・トランプ政権は、このイラン核合意を「米国にとって恥」として、2018年5月にこの核合意からの離脱を表明した。これによって、イランはロシア・中国との関係をますます深めることになった。この中国の「一帯一路」構想に、ブラジル・ロシア・インド・中国・南アメリカなどによって結成されたBRICSに、2024年1月から新たにエジ

プト、エチオピア、サウジアラビア、イラン、アラブ首長国連邦（UAE）の5カ国が加盟し、BRICSは10カ国に拡大した。ほかにも40カ国が加盟を表明しているという。アメリカ極支配とG7（先進7カ国）の役割が減衰する状況の中で、世界秩序の新しい枠組みとして「拡大BRICS」の役割と存在感が一段と増すことになるであろう。いやもうそれは表れ始めている。

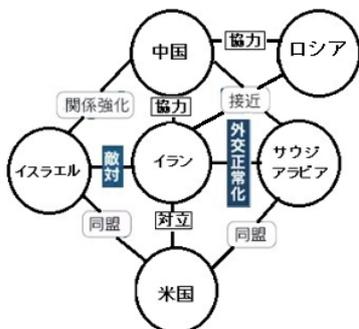
第8図 中国の一带一路構想 <sup>21</sup>



2023年3月10日、中国の仲介によって、不倶戴天の敵同士のサウジアラビアとイランは国交正常化した。この合意は、中東地域における地政学上の大きな変化をもたらし、中国が中東地域で存在感を急速に高めているという点においても、世界の注目を集めている。こうした国際情勢の中で、冒頭述べた東地

中海・ガザ沖の石油・天然ガス田のイスラエルによる奪取・領有を目的とするイスラエルのガザ地区パレスチナ人の「殺戮」が、行われている。

第9図 中東地域の国際関係



イスラエル対パレスチナの根深い敵対関係の今日の様相である。この度のイスラエルによるハマス掃討を掲げた戦争は、資源奪取を目指した戦争である。冷戦時代の米ソ、資本主義対社会主義の対立からポスト冷戦期の諸国家対立の中での、イスラエルによる資源奪取の戦争である。

===メモ 加筆/補正 イスラエルはハマスの襲撃を誘導した===  
ハマスの攻撃をイスラエルはなぜ事前に察知できなかったのか。

レイム音楽祭殺人事件

場所 イスラエル南部地区レイム

日付 2023年10月7日

<sup>21</sup> 日本経済新聞（電子版）の図版を一部加工して転載

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGR272DE0X20C21A3000000/> (2024/06/18)

Wedge Online 佐々木 伸

イスラエルはなぜハマスの襲撃を見破れなかったのか

<https://wedge.ismedia.jp/articles/-/32078?page=2>

BBC NEWS JAPAN

<https://www.bbc.com/japanese/features-and-analysis-67061811>